

少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付け

正会員○山本善宏^{*1} 同 御手洗政和^{*1} 同 友清貴和^{*2} 同 本間俊雄^{*3}

7. 都市計画-2. 都市と地域

少子高齢化, 人口減少, 都市・地域計画, 生活サービス, デルファイ法

1. 研究の背景と目的

近年、高齢者の増加や労働力人口の減少など人口構造の変化がもたらす問題が注目されている。国は社会保障費増大の抑制策として税制・年金制度改革、地方分権を推し進めている。しかし、フリーターや女性の社会進出といった就業形態の変化や過疎地域の増加に伴い、国民のニーズが多様化することは明らかである。そこで今後は社会体制や既存の行政サービスの抜本的な見直しが必要と考えられている。その中で、既存の行政サービスを補完する役割としてソーシャルキャピタルを活用したNPOやボランティアによる住民自治が注目され、一部の地域では自発的な住民活動が展開されている。

従来、少子・高齢・人口減少社会に関する社会問題は、個別に論じられる傾向にあった。そこで本研究は少子・高齢・人口減少を総合的に扱い、我が国の近未来における社会動向と生活サービスを仮説を基に検証し、今後の社会に必要な生活サービス内容を把握することを目的とする。

2. 研究の方法

研究の方法は、以下に示すとおりである。

- ①文献・参考資料から拾い出した少子・高齢・人口減少問題に関する語句をインターネットで検索し、キーワードを抽出する。
- ②抽出したキーワードを基に社会動向を整理する。
- ③社会動向に対応する生活サービスを抽出し、類型化を行う。
- ④社会動向と生活サービスに対する将来的な仮説を設定する。
- ⑤設定した仮説を基に、デルファイ法^{注1)}を用いたアンケートをインターネット上で実施する(本調査は2回)。
- ⑥調査結果の分析・考察より仮説の信頼性を検証する。

3. 仮説の設定

インターネットの検索より得たキーワードを少子・

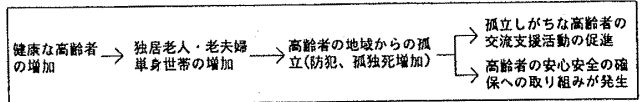


図1. 社会動向の仮説(高齢化より一部抜粋)

表1. 生活サービスの分類(高齢化より一部抜粋)

サービス目的	サービス形態	サービス名称
高齢者の生きがい	高齢者交流支援	高齢者利用施設訪問
		通所介護(デイサービス)
		スポーツ同好会
医療・保健・福祉	地域見守り型	緊急通報システム
		高齢者福祉相談
		防犯ボランティア

表2. 社会動向に関する設問項目(高齢化より一部抜粋)

大項目 項目番号	健康な高齢者の増加に伴い、市場における高齢者労働力の活用が期待される可能性	可能性
Q1-1	高齢者の経済的自立が求められ、高齢者雇用支援施設の整備が進む	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし
Q1-2	高齢者の勤務先において定年退職の引き上げが行われ、高齢者による次世代への技能継承がなされる	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし

表3. 生活サービスに関する設問項目(高齢化より一部抜粋)

大分類 分類番号	高齢者の生きがいを形成するもの 小分類	必要度	普及時期
06-1	高齢者雇用支援型サービス 健康な高齢者が、追加的収入を得るとともに、健康を保持し、生きがいを持ち、働くことを通じて社会に参加することを支援するサービス(シルバー人材サービス、ベンチャー支援事業)	○ 大	○ すでに普及している
		○ 中	○ 0~5年後
		○ 小	○ 5~10年後
06-2	高齢者交流支援型サービス 高齢者同士又は高齢者と地域住民が、共通の趣味や活動を通して交流の輪を広げ、地域の中で生きがいをもちながら生活することを支援するサービス(高齢者サロン、公民館講座)	○ 大	○ すでに普及している
		○ 中	○ 0~5年後
		○ 小	○ 5~10年後
		○ なし	○ 10~20年後
			○ 普及しない

高齢・人口減少の各分野毎に分類し、仮説として「社会動向」と「生活サービス」を設定した。図1に高齢化を例として、社会動向の仮説を示す。生活サービスについては、その目的と形態毎に類型化を行った。表1に、高齢化を例として生活サービスの分類を示す。

4. デルファイ法によるアンケート調査

鹿児島大学教員を主な対象として、我が国の20年後の社会に対する予測調査をインターネット上で行った。社会動向については実現可能性(表2)を、生活サービスについては、必要度と普及時期(表3)を質問項目に設定した。設問数が多く、回答者への負担が懸念されたため、アンケートを少子化・高齢化・人口減少の3分野に分け調査を実施した。

(有効回答数：少子化分野40人、高齢化分野41人、人口減少分野46人)

5. 調査結果の分析・考察

5-1 調査結果

図2に、社会動向に対する2回の調査結果(少子化)を示す。2回の回答傾向には大きな変化は見られないが、1回目で少数だった回答はより減少し、高かった回答はより増加するという傾向が見られた。以下、調査結果の分析では第2回結果を用いる。

5-2 分析方法

はじめに、社会動向と生活サービスについて総合的な考察を行うために両者の各項目を以下に示す7つの領域に分類した。

(①教育・保育、②高齢者福祉、③日常生活、④交流・相談、⑤就労、⑥住民活動、⑦その他)

調査結果から実現可能性・必要度・普及時期を点数化し、比較・考察する。実現可能性と必要度は、10点満点で点数化、普及時期は各選択肢の中間の値を採用し、以下の点数演算式で計算する。

■可能性・必要度 = (「大」回答者数 × 10 + 「中」回答者数 × 5 + 「小」回答者数 × 2.5 + 「なし」回答者数 × 0) ÷ 総回答者数
 ■普及時期 = (「すでに普及している」 × 0 + 「0～5年後」回答者数 × 2.5 + 「5～10年後」回答者数 × 7.5 + 「10～20年後」回答者数 × 15) ÷ 総回答者数

5-3 社会動向の考察

図3に、社会動向の実現可能性について全体傾向を示す。各領域の実現可能性を軸として設定し、社会動向に対する全項目の平均を「総合平均値」、各領域の平均値を「領域平均値」とする。また項目の分布範囲を表現するために、軸上に最大値と最小値の幅をプロットする。

回答の総合平均値は5.3という結果となり、回答者は社会動向全般の実現可能性について「中程度」の意識を持っていると考えられる。「高齢者福祉」は領域平均値が高いことと項目分布が高位に集中していることから最も実現可能性が高いと予想される。一方「交流・相談」は実現可能性が低いと考えられている。

次に、領域を構成する具体的な項目を示すために、3分野において5.3(総合平均値)を境に、上位3つを実現可能性が高い項目、下位3つを低い項目として取り出し表4に示す。表より高齢者福祉、女性の就労環

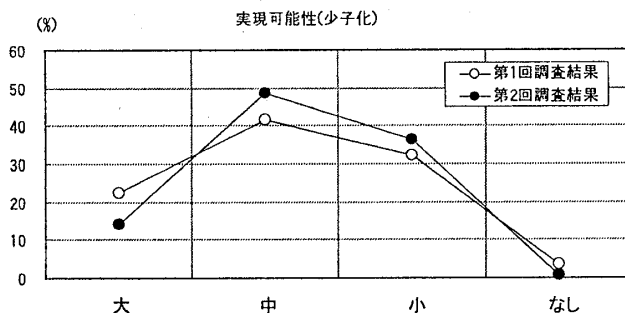


図2. 第1回・第2回調査結果(少子化)

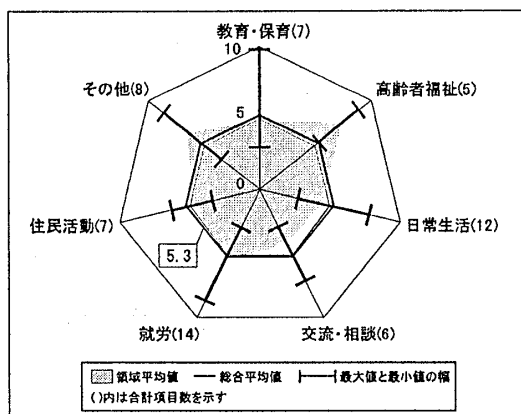


図3. 領域別総合分析(社会動向)

表4. 社会動向の実現可能性(分野別)

領域	小項目	実現可能性		
少子化	教育・保育	一定の児童数を確保するために、学校の統廃合の動きが活発化する	9.8	上位
	教育・保育	保育所において、一時預かりや夜間保育といった多様な託児サービスが普及する	6.6	
	就労	育児が一段落したとき、再就職したい女性のための雇用支援が活発化する	6.5	
	教育・保育	生活圏内の保育所不足に対応した、在宅で保育を受けられるサービスが活発化する	3.3	下位
	交流	子供同士の競争機会が減少することにより子供の社会性が低下することが懸念されており、地域において子供の交流の場が発達される	3.0	
日常生活	養育者の子供一人当たりにかかる時間が増加し、ゆとりのある子育てが出来る	2.7		
高齢化	高齢者福祉	現役世代の社会保険費の負担が増加し、対策として健康診断の義務化や介護予防による医療費、介護費の抑制が進む	8.9	上位
	高齢者福祉	営利法人参入により介護の質の低下が起こる恐れがあり、第三者による外部評価や介護者に対する指導の徹底が必要となる	8.9	
	高齢者福祉	高齢者を対象とした外部サービスの多様化・利用増加が起こり、高齢者を対象としたシルバー産業が成長する	8.8	
	住民活動	高齢者が地域コミュニティの中心的役割を果たし、高齢者が主体となった地域活動が活発化する	4.8	下位
	就労	行政に依存しない相互信頼によって成り立つコミュニティが確立され、自発的な住民主体の活動が促進される	3.8	
就労	労働者が退職金・企業年金を確実に受け取ることができる退職金保証制度の整備が進む	3.0		
人口減少	その他	地域間の人口格差が拡大し、それに伴った施設の再編成が必要となる	8.8	上位
	その他	高齢化がさらに進行し、人口減少の著しい地域が増加する	8.7	
	就労	業務の効率化のため、職員の大規模削減や業務の外部委託化が進行する	8.6	
	日常生活	密集した住環境が改善され、住宅の取得が容易になる	2.7	下位
	日常生活	地球環境への負担軽減の視点から、自動車に依存した交通からの脱却が推進される	2.7	
日常生活	通勤・通学のラッシュがなくなるなど、生活にゆとりが生まれる	2.6		

境、託児環境の整備、業務効率化は、実現可能性が高いと考えられている。一方、在宅保育や地域交流、地域自治、ゆとりある生活に対する実現可能性は低いと予想されている。

以上より我が国の近未来では社会福祉の充実が重視され、ゆとりのある生活や住民自治の実現可能性は低いと考えられていることがわかった。

5-4 生活サービスの考察

図4に、生活サービスについて必要性の全体傾向を示す。各領域の必要度を軸として設定しており、他の評価基準に関しては社会動向と同様である。総合平均値は7.2という結果となり、回答者は生活サービスの必要性に対して「中程度」以上の意識を持っていると考えられる。必要度の高い領域は「高齢者福祉」、低い領域は「交流・相談」であり、生活サービスの必要度の傾向は社会動向の流れを反映していると考えられる。

社会動向と同様に具体的な項目内容を示すため7.2(総合平均値)を境に、上位3つを実現可能性が高い項目、下位3つを低い項目として取り出し表5に示す。必要度が高い項目は、社会動向において実現可能性が高い結果となった高齢者福祉・児童福祉に加え、住民で行う防犯サービスが挙げられている。一方、必要度が低い項目は「地域見守りサービス」「参加福祉サービス」などの地域主導で運営する福祉サービスが含まれることから、地域福祉の必要性は低いと考えられている。

5-5 生活サービス必要度と普及時期

実際に生活サービスがいつ頃実現すると考えられているか、サービスの必要度と普及時期の関係性を見ることで考察する。表3に示すように、普及時期に対する設問には、「普及しない」「0～5年」「5～10年」「10～20年後」と設定する。

まず、普及時期に対して「普及しない」の回答比率が10%を超える項目について考察する。表6に「普及しない」の回答割合と必要度を示す。普及しない理由としては全体的に必要度が低い事が挙げられる。一方、「健康維持サービス」「公共交通利用促進サービス」のように、必要度が総合平均値の7.2に近いことから一定の必要度はあるが、実現する可能性が低いと考えられているものも見られた。

次に生活サービスの必要度と普及時期について考察する。普及時期は0～5年を初期、5～10年を中期、10～20年後を後期と定義する。ただし、全項目の回答から「10～20年後」の回答が得られなかった

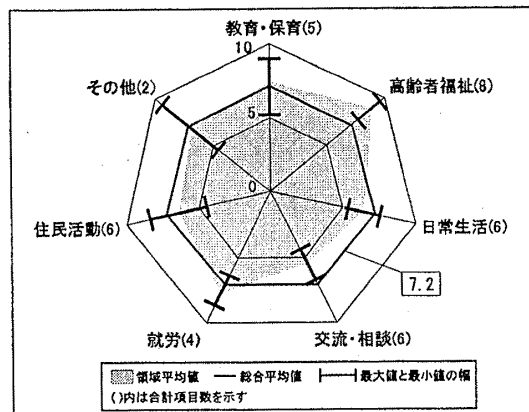


図4. 領域別総合分析(生活サービス)

表5. 生活サービスの必要性(分野別)

領域	小分類	必要度	
少子化	教育・保育 短時間託児型サービス	養育者が都合により子供の面倒が見られないときに、短時間だけ子供を預けることができるサービス	8.8
	就労 雇用支援型サービス	子育てが一段落し再就職したい人などに対して雇用を支援するための、情報提供や仕事紹介のサービス	8.7
	教育・保育 託児型サービス	0歳児から就学前の幼児を預けることの出来る託児機能を持つサービス	8.5
	住民活動 参加福祉型サービス	住民主体の活動で、労働環境の整備や地域での事業を行い、地域に豊かな暮らしを提供するサービス	4.9
	交流・相談 結婚支援型サービス	結婚したいと考えている人の相談や、結婚相手の紹介などをを行い、結婚を支援するサービス	4.6
	住民活動 地域見守り型サービス	地域ボランティアによる子育て支援サービス	4.4
高齢化	高齢者福祉 緊急対応型サービス	介護者が、緊急一時的に介護必要となった場合に、短期間必要な介護を受けることができるサービス	9.8
	高齢者福祉 訪問型サービス	介護を必要とする高齢者が、医療・保健・福祉に関するサービスを自宅や受けられる訪問サービス	9.5
	高齢者福祉 通所型サービス	介護を必要とする高齢者が、医療・保健・福祉に関するサービスを、通所によって受けられるサービス	9.3
人口減少	その他 災害支援サービス	災害時の助け合いネットワークの整備推進サービス	9.3
	就労 若者雇用支援サービス	若者の就労支援・促進のための、情報提供や職業紹介のサービス(就職セミナー、企業研修など)	7.4
	住民活動 防犯サービス	治安や災害時への備えとして、住民の協力体制により地域の見守り活動などを行い住民の安全な生活を支えるサービス	7.4
	交流・相談 交流支援サービス	地域住民同士が、共通の趣味や活動を通して交流の和を広げること支援するサービス	5.2
	その他 外国人教養サービス	日本に滞在する外国人が、日本の文化や語学を学べるサービス	4.6
その他 グリーンツーリズムサービス	都市と農山漁村の間で、互いの魅力を享受できるような相互的関係を構築する滞在型の交流サービス	4.6	

表6. 「普及しない」の回答比率が高い項目(少子化・高齢化)

領域	小分類	「普及しない」(%)	必要度
少子化	住民活動 参加福祉型サービス	12	4.9
	住民活動 地域相互援助型サービス	17	5.9
	住民活動 地域見守り型サービス	24	4.4
人口減少	教育・保育 在宅保育型サービス	27	4.2
	その他 グリーンツーリズムサービス	20	4.6
	交流・相談 外国人教養サービス	22	4.6
	就労 健康維持サービス	33	6.4
	日常生活 公共交通利用促進サービス	59	7.1

ため、後期については省略する。

図5に少子化分野の結果を示す。まず、全体傾向として普及時期と必要度ともに広範囲に分散している。領域別にみると「教育・保育」は必要度が高く、普及時期が広範囲で分布していることから、項目によっては長期的なスパンでの整備が必要になると認識されている。「交流・相談」は必要度は低いが普及

時期が初期に集中していることより、早期での実現が予想され、「住民活動」は必要性が低く、普及時期も比較的遅いと考えられている。

図6に高齢化分野の結果を示す。全体的に必要な度が高いことが明らかであり、普及時期も5～6年以内に分布しているものが多い。領域別に見ると「高齢者福祉」は必要度が高く、初期に集中していることから、社会的ニーズの高さに対応して生活サービスが早い段階で普及すると考えられている。

図7に人口減少分野の結果を示す。全体に必要な度が低く、領域により初期に分布するものと中期に分布するものと分かれている。「日常生活」は初期に集中していることから早期実現が可能であると考えられている。一方「住民活動」「交流・相談」は中期に集中していることから実現には多少の時間が必要であると考えられている。

5-6 調査結果のまとめ

社会動向の考察から高齢者福祉、児童福祉の実現可能性が高いことが明らかになった。生活サービスはその社会動向を反映するように、高齢者福祉サービスや育児サービスの必要度が高く、早い段階でサービスが普及すると考えられていることが示された。一方で地域での住民活動を主体とした生活サービスは必要度も低く、実現時期も遅いと予想されていることより、自発的な住民活動が普及する環境が整っていないと考えられる。

6. 総括

本研究ではデルファイ法を用いたアンケート調査を行うことで、少子・高齢・人口減少社会に必要なとされる生活サービス内容を探った。

今回のアンケート調査では、近未来において高齢者福祉や児童福祉の必要性が高く、実現時期も早いと予想された。一方、地域における住民活動として福祉サービスは必要性が低く、防犯サービスは高いと予想された。このことから地域で提供できるサービスは福祉活動のような特別な施設や人材を必要とするものではなく、防犯サービスに代表されるような身近なサービスであることが考えられる。

今後は、アンケート結果より予想される社会に対

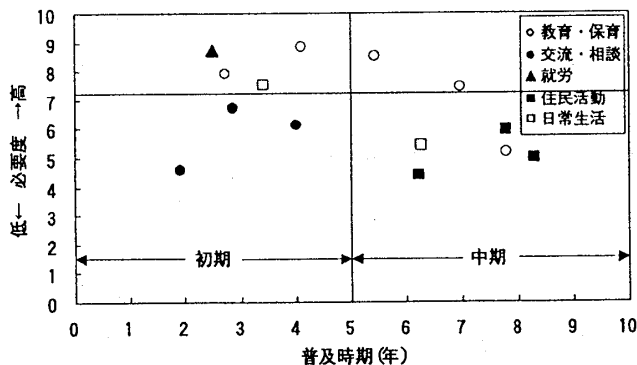


図5. 必要度と普及時期(少子化)

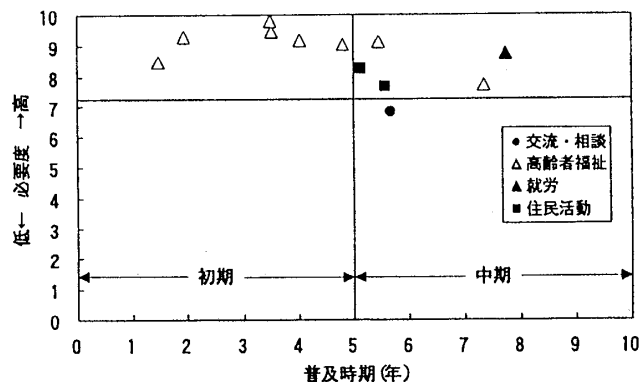


図6. 必要度と普及時期(高齢化)

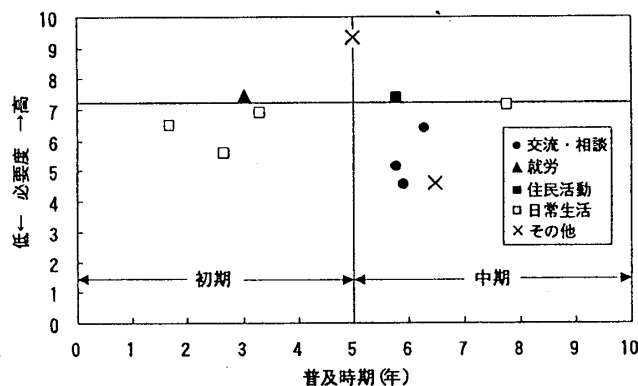


図7. 必要度と普及時期(人口減少)

して、効率的なサービス提供形態を住民側、行政側の2つの視点から探り、住民自治を視野に入れた新しい都市計画を提案する必要がある。そのためには既存のサービス提供形態の仕組みと相互連携の可能性を把握することが求められる。

【注記】

注1) 米国・ランドコーポレーションが開発した予測手法。有識者に同一内容のアンケート調査を繰り返し、意見を収斂させ、未知の問題に対し信頼性の高い見直しを得るための方法。

【参考資料】

- 1) 文部科学省ホームページ(<http://www.mext.go.jp/>)
- 2) 厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/>)
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ(<http://www.ipss.go.jp/>)

*1 鹿児島大学大学院修士課程
 *2 鹿児島大学教授・工博
 *3 鹿児島大学助教授・工博

Graduate School, Dept. of Architecture, Kagoshima University
 Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.
 Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.